



公共施設附帯駐車場の 有料化実施について

無党派 三宅 紀昭

問 さらなる少子化に向かう中での行政の財源不足への懸念、多くの施設の修繕費用発生などの備えとしての有料化には一定の理解を示します。私の元には有料化の件についてもさまざまな意見、要望が寄せられる一方、私自身も住宅街に向きお話を伺いましたが、9割の方は、有料化の件やパブコメの件を知りませんでした。有料化案については、市民への周知と説明が不足していると考えられます。複数回にわたる公開討論会、対話集会を開催した方が、より具体的に市民の方々に周知ができ、より身近な意見を

集められると思いますが、市長の考えをお伺いします。

答 (市長)：今回の有料化は、対象施設を車で利用する方に限定されます。加えて文化、スポーツ、福祉関係の各団体から意見を聴取していますので、市民説明会の必要はないものと認識しています。

問 8月20日付の神奈川新聞の報道によると「パブリックコメントなどを踏まえ、提示していた料金を改定する方針を示した」とありますが市長の真意をお伺いします。

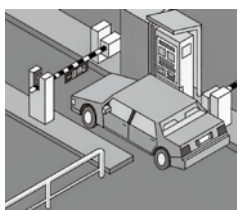
答 (市長)：パブコメや利用団体の意見などを精査し、料金設定や減免内容などを検討しているところです。

問 駐車料金が指定管理者の口座に入金されると過大な利益を生むこともあり得ますが、市長の考えをお伺いします。

答 (市長)：導入時には設備費がかかるので、当初は駐車料金相当額を市に納めてもらって収支の状況把握を行い、運用状況を見極めた後に、指定管理料に反映していく方法をとっていきたいと考えています。

その他の質問

- ・NHK受信料問題について
- ・海老名市の新型コロナウイルス対応について
- ・相鉄線海老名駅改良工事について



パートナーシップ宣誓制度について

立憲民主えびな たち 登志子

問 パートナーシップ制度とは、何らかの事情により婚姻届を提出できないカップルが人生において共に生きるパートナーとしてお互いを認め、行政が婚姻と同等のパートナーであることを承認する制度です。全国でも広がりをみせ、ここ神奈川県でも多くの自治体がパートナーシップ宣誓制度を取り入れています。海老名市においてもパートナーシップの制度導入を進めるべきではないでしょうか。その見解をお伺いいたします。

答 (市長)：制度を導入することでLGBTなどに対する周囲の理解が深まり、性の多様性をはじめとする、誰もが自分らしく生きられる社会づくりにつながると考えられます。こうしたことから、「海老名市パートナーシップ宣誓制度」を令和4年4月に導入することを目指し、近隣自治体とも協力しながら準備を進めています。

問 自治体ごとで制度の違いもあります。選択肢に上がることで他との比較も出てくるかとは思われますが、海老名市としてはどのような制度を考えられているのか、その概要を教えてください。

答 (市民協働部長)：さまざまな事情によって法律上の婚姻が困難な方を対象として、お互いが人生のパートナーであることを宣誓したことに対し、市が宣誓したことを証明する制度を考えています。転入予定の方の取り扱いや証明書類の交付時期、また利用できる行政サービスなど詳細については、今後、検討してまいります。

その他の質問

- ・市内を運行する公共交通機関の感染防止対策について



消防、防災関連の資機材の 活用状況について

政進会 市川 洋一

問 ますます複雑化、大規模化している災害や危機管理に対応するため整備した①小型可搬ポンプ②ドローン③大型エアテント④作業用アシストスーツ⑤ボートなどの資機材について、活用状況と課題について伺います。

答 (危機管理担当部長)：①軽可搬ポンプは東柏ヶ谷地区の4つの自主防災組織に1台ずつ配備しており、消防車の進入が難しい場所などで、地域住民による迅速な初期消火が期待できます。コロナ禍で訓練が実施できておらず、取り扱い方法の習熟が課題です。②ドローンは危機管理課に2台、消防本部に1台配備しています。危機管理課では実災害での使用はなく、飛行訓練や道路、橋などの工事進捗状況の確認などで活用しています。消防本部では、建物火災などの現場において上空からの状況把握や活動隊員の安全管理に効果を発揮しています。より多くの職員が活用できるような教育訓練が必要となります。③大型エアテントは災害時のプッシュ型支援物資の集積場所とするほか、市庁舎が使用できない場合に屋外でも災害対策本部が設置できる代替施設として活用できます。また、運動公園陸上競技場でのドライブスルー方式のPCR検査で活用しました。強風などの天候の影響を受けやすいことが課題です。

答 (消防本部長)：④ロボットスーツHALは現在5機導入しており、全ての救急隊に配備して女性隊員のストレッチャー作業などで効果を発揮しています。装着することにより狭い場所での活動に支障が生じることが課題です。⑤水難救助用ボートは相模川が氾濫する危険性が生じたことを教訓として7艇を配備し、昨年度、消防団員に対し操船救助訓練を実施しました。定期的に操船訓練を実施し、災害対応能力を高めることが課題です。

その他の質問

- ・国から譲与をつけた市有地の管理実態について
- ・農業支援組織による検証事業について